



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社

コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 章子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 03-3668-6811
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,889	0.0	1,138	66.4	1,187	65.4	821	
21年3月期	16,897	2.6	683	0.9	717	5.2	252	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.87		5.8	6.0	6.7
21年3月期	3.64		1.8	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,097	14,520	72.2	209.79
21年3月期	19,519	13,845	70.9	200.03

(参考) 自己資本 22年3月期 14,520百万円 21年3月期 13,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,757	677	528	1,953
21年3月期	1,091	502	938	1,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		3.00		3.25	6.25	433		3.1
22年3月期		1.50		2.00	3.50	328	29.5	1.7
23年3月期 (予想)		1.50		2.00	3.50			

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	0.6	440	17.1	520	10.1	300	11.4	4.33
通期	17,000	0.7	950	16.5	1,050	11.6	600	26.9	8.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規社(社名) 除外社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,774,401株 21年3月期 69,774,401株
 期末自己株式数 22年3月期 559,510株 21年3月期 557,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,140	4.3	900	47.4	991	45.2	702	
21年3月期	11,638	1.5	610	7.1	682	13.1	307	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	10.15	
21年3月期	4.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	18,809	14,346	76.3	207.27
21年3月期	18,493	13,794	74.6	199.30

(参考) 自己資本 22年3月期 14,346百万円 21年3月期 13,794百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	5,600	0.3	340	14.7	420	10.2	200	13.9	2.89
通期	11,200	0.5	750	16.7	850	14.3	400	43.1	5.78

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 業績予想に関する項目については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気下支えの各種経済政策の効果や海外や一部国内の業種に景気回復基調の兆しが見えたものの、企業業績は低迷したまま引き続き厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましても、厳しい雇用環境や所得環境への不安や景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向は強く、個人消費の低迷が続いており、企業間の価格競争は一層激しさを増すなど経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは『安全・安心・信頼』できる商品づくりを最優先するとともにブルドックソースとイカリソース各々の事業全般にわたる効率化によりシナジー効果を創出し、競争力のある企業グループをめざしてまいりました。また、中国市場においてソース事業の展開を図ることを目的として、平成21年7月に中国現地法人「富留得客(北京)商贸有限公司」を設立し、中国市場に即したマーケティング活動と販売活動を展開しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は168億8千9百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。利益面につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を図り、営業利益は11億3千8百万円(前連結会計年度比66.4%増)、経常利益は11億8千7百万円(前連結会計年度比65.4%増)となりました。なお、当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したこと等により、8億2千1百万円となりました。

ソース類事業

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、食品添加物を加えず、国内産野菜・果実を使用し、高品質を極めた商品「ブルドック スーパープレミアムソース極」の発売や、主力商品である「ブルドック ウスターソース」「ブルドック 中濃ソース」「ブルドック とんかつソース」の野菜・果実を当社従来品比10%増量し、おいしさの向上、『自然でシンプル』な品質をさらに進化させたりリニューアルを行うなど、お客様に支持される『安全・安心・信頼』できる商品づくりに取り組んでまいりました。さらに、テレビ・書籍等でも話題となっているたまごかけご飯をオリジナルの味で楽しんでいただける商品として「おうちで牛丼風たまごかけご飯」、目玉焼をご飯にのせてデミグラスソースの味わいで楽しんでいただく目玉焼の新しい食べ方を提案した「おうちでデミ風目玉焼ご飯」を発売するなど、お客様が「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」をご家庭で味わっていただくことができる商品作りに取り組み、需要の拡大に努めてまいりました。

イカリソースにおいては、美味しい本格的な料理をお楽しみいただける「トマトのソース」や伝統の味の継承商品として「イカリソースレトロ150」、新感覚商品として「イカリソース果実150」などを発売し、地域に密着した販売活動を展開し売上は順調に推移しました。

業務用商品につきましては、当社グループとして、プライベートブランド（PB）商品の提案や産業給食及び外食産業の新規チャネルの獲得を図るほか、月島もんじゃ焼、横手やきそば、オホーツク北見塩やきそば、駒ヶ根ソースかつ丼など地域の活性化と発展を目指す町おこしのご当地グルメの活動へ積極的に取り組み、新規商材の提供に努め、各地でご好評をいただきました。

その他調味料につきましては、月島もんじゃ焼の試食実演販売を全国の食品流通店舗様の店頭で実施するとともに、消費者キャンペーンの実施や企画商品の発売等、「月島もんじゃ焼」シリーズの販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

また、ブルドックソースとイカリソースとの食品流通店舗様向け共同販促企画として、引き続き「大陳コンテスト」等を開催し、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランド力を活かしたメニュー提案及び需要の喚起を図ってまいりました。

さらに、ブルドックソースがソースの文化、日本の食文化を広める活動として取り組んでいる料理研究家の山本麗子先生による親子で料理を楽しみ、食卓の喜びを伝えるイベント「ブルドックヘルシーソースクッキング」は第7回を迎えました。今年度は東京、大阪、仙台の各会場で開催し、当社のソースを使用したメニューを実際にお子様を中心となり調理し試食を行い、参加していただいた多くの方々からご好評をいただきました。そのほか、様々な機会にもんじゃ焼やお好み焼を焼いて試食していただく活動を、全社員が一丸となって進め、需要の拡大に努めて参りました。

以上の販売促進活動を展開してまいりましたが、ソース類の当連結会計年度の売上高は168億3千6百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の減少により、5千2百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の停滞にともなう企業業績への影響から、雇用情勢や個人消費など不安定な状況が続いており、先行きの不安、不透明感から予断を許さない経済状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループはよりおいしく、より体によいものをめざし、その価値を商品に付加していくことがメーカーとしての使命と考え、「安全・安心・信頼」のさらなる追求のため品質の見直しを行い商品価値の向上に努めるとともに、商品特性、地域性を考慮した新製品の開発を推進し、従来のソースの持つ固定観念に捉われない新しい「Sauce」の投入など、常に新しい価値の追求、収益の拡大を図ってまいります。

また、業務用などの既存市場への販売活動を強化、深耕するとともに、中国市場へのビジネスの拡大に取組み、国内及び海外事業の売上拡大をめざし企業成長と高収益の双方の実現を図ってまいります。

さらに、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を徹底し、企業価値及び株主の皆様の共同の利益の拡大に努めてまいります。

したがって、現時点における次期の業績につきましては、売上高170億円、営業利益9億5千万円、経常利益10億5千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億7千8百万円増加し、200億9千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億5千6百万円増加し、70億9千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少などはあったものの、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2千2百万円増加し、130億4百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、9千6百万円減少し、55億7千7百万円となりました。

流動負債につきましては、未払費用の増加などにより前連結会計年度末に比べて4千4百万円増加し、32億5千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億4千1百万円減少し、23億2千2百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、6億7千5百万円増加し、145億2千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円増加し、当連結会計年度末は19億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千7百万円の収入(前連結会計年度は、10億9千1百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億6千万円及び減価償却費4億9千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千7百万円の支出(前連結会計年度は、5億2百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3千1百万円及び投資有価証券の取得による支出2億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千8百万円の支出（前連結会計年度は、9億3千8百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額3億2千8百万円及び長期借入金の返済による支出2億円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	73.8%	75.7%	69.6%	70.9%	72.2%
時価ベースの自己資本比率	98.6%	115.0%	84.9%	74.5%	69.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	62.9%	-	164.9%	91.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	130.5倍	-	26.4倍	47.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益分配につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

なお、当期及び次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・イン・フローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

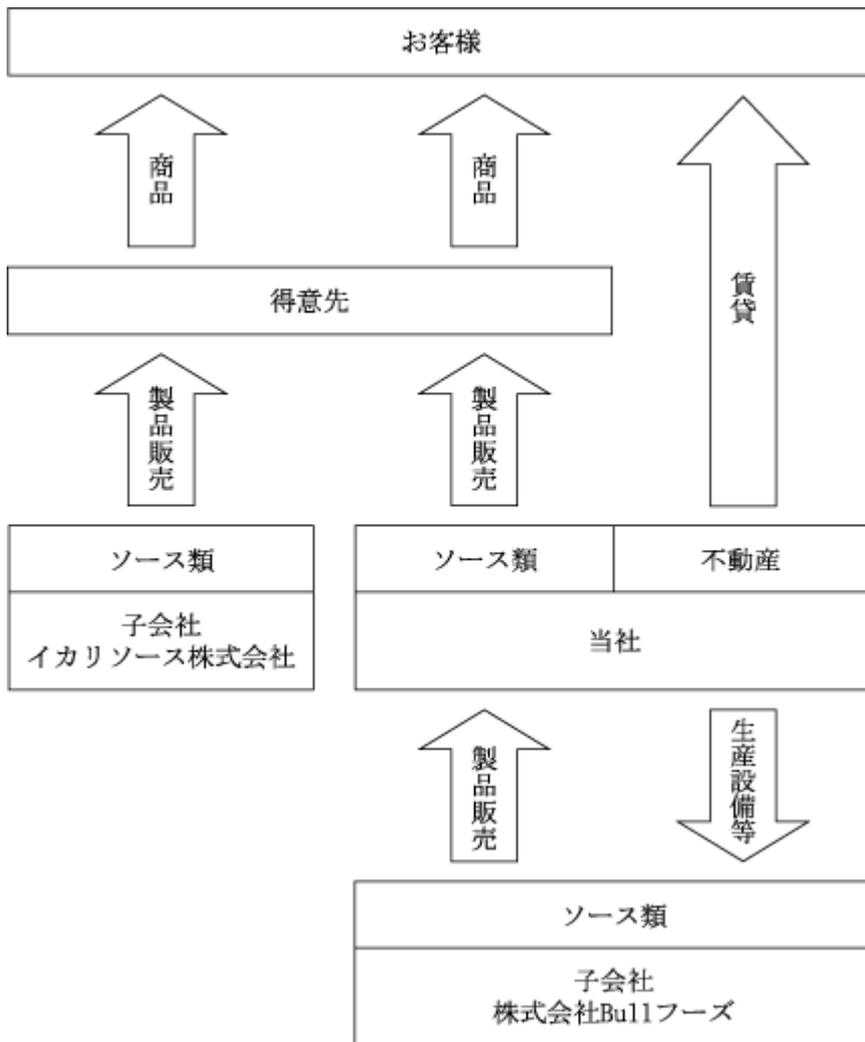
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類製造販売事業・・・当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

不動産賃貸事業・・・・・・当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

イカリソース株式会社（連結子会社）・・・ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ（連結子会社）・・・ソース類の製造販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化すべく努めてまいりましたが、当社は、平成19年6月7日付けで、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の更なる拡大を図るべく、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画を策定いたしました。（なお、中期事業計画の詳細は、同日付で当社が公表したプレスリリース

（URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR3.pdf）及び詳細資料

（URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR4.pdf）をご参照ください。）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期に引き続き主力商品であるソース類の需要拡大、市場の活性化を図るため、地域別、業態別のチャネル毎にきめ細かい販売促進活動に取り組み、売上の拡大に努めてまいります。特に業務用につきましては、ユーザーの要望にスピーディーに応えられる体制を整え、業務用売上拡大の販売体制を強化してまいります。

また、売上拡大を目指す一方、研究開発力、商品企画力を強化することにより新しい商品価値を創造するとともに、マーケティング力を強化し国内および国外の新しい市場を開拓することにより事業基盤を強化し、継続的な成長を目指してまいります。

生産面につきましては、品質管理体制や安全衛生体制および環境対策の充実を図りながら、共同仕入の実施による調達コストの低減や生産機能の集約や効率化により製造原価の低減に努め、生産性の高い供給体制を確立してまいります。

さらに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進し業績の向上に努める所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,978
受取手形及び売掛金	4,282	4,284
商品及び製品	372	359
原材料及び貯蔵品	126	80
仕掛品	19	27
繰延税金資産	274	299
その他	62	65
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,537	7,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,438	2,281
機械装置及び運搬具(純額)	906	998
土地	2,710	2,711
建設仮勘定	18	-
その他(純額)	78	102
有形固定資産合計	1 6,152	1 6,094
無形固定資産	105	89
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	5,866
繰延税金資産	932	565
その他	2 422	2 423
貸倒引当金	83	34
投資その他の資産合計	6,723	6,820
固定資産合計	12,981	13,004
資産合計	19,519	20,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670	1,631
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	20	23
未払費用	973	985
賞与引当金	208	216
その他	137	198
流動負債合計	3,210	3,255
固定負債		
長期借入金	1,600	1,400
退職給付引当金	675	731
長期末払金	173	173
その他	14	17
固定負債合計	2,463	2,322
負債合計	5,674	5,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	10,655	11,148
自己株式	393	393
株主資本合計	13,871	14,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	157
評価・換算差額等合計	26	157
純資産合計	13,845	14,520
負債純資産合計	19,519	20,097

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,897	16,889
売上原価	2 8,522	2 8,126
売上総利益	8,375	8,762
販売費及び一般管理費	1, 2 7,691	1, 2 7,624
営業利益	683	1,138
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	105	103
投資有価証券売却益	0	3
その他	16	10
営業外収益合計	123	118
営業外費用		
支払利息	39	35
投資有価証券売却損	18	-
減価償却費	29	27
その他	2	5
営業外費用合計	89	69
経常利益	717	1,187
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 0
過年度損益修正益	-	6
受取保険金	2	6
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産除売却損	4 25	4 12
投資有価証券評価損	842	61
退職特別加算金	44	-
保険解約損	14	-
減損損失	5 19	5 58
その他	20	7
特別損失合計	968	140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	248	1,060
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	14	219
法人税等合計	4	238
当期純利益又は当期純損失 ()	252	821

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044	1,044
資本剰余金		
前期末残高	2,565	2,564
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,564	2,564
利益剰余金		
前期末残高	11,343	10,655
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	252	821
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	688	492
当期末残高	10,655	11,148
自己株式		
前期末残高	344	393
当期変動額		
自己株式の取得	50	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	49	0
当期末残高	393	393
株主資本合計		
前期末残高	14,608	13,871
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	252	821
自己株式の取得	50	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	737	492
当期末残高	13,871	14,363

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	183
当期変動額合計	77	183
当期末残高	26	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	183
当期変動額合計	77	183
当期末残高	26	157
純資産合計		
前期末残高	14,505	13,845
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	252	821
自己株式の取得	50	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	183
当期変動額合計	659	675
当期末残高	13,845	14,520

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248	1,060
減価償却費	510	491
減損損失	19	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	208	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	372	-
受取利息及び受取配当金	106	104
支払利息	39	35
固定資産除売却損益(は益)	25	12
投資有価証券売却損益(は益)	18	3
投資有価証券評価損益(は益)	842	61
売上債権の増減額(は増加)	146	2
たな卸資産の増減額(は増加)	17	49
仕入債務の増減額(は減少)	47	39
未払消費税等の増減額(は減少)	40	10
未払費用の増減額(は減少)	218	12
長期未払金の増減額(は減少)	173	-
その他	30	5
小計	1,038	1,707
利息及び配当金の受取額	107	104
利息の支払額	41	36
法人税等の支払額	22	28
法人税等の還付額	9	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	25
有形固定資産の取得による支出	315	431
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	363	200
投資有価証券の売却による収入	49	32
保険積立金の解約による収入	131	-
関係会社出資金の払込による支出	-	50
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	502	677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	250	-
長期借入金の返済による支出	200	200
配当金の支払額	438	328
自己株式の取得による支出	50	0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	528
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349	551
現金及び現金同等物の期首残高	1,751	1,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,401	1,953

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l l フーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l l フーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 富留得客(北京)商貿有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法の適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 上記の1(2)に記載した非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15年～50年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より機械装置については、従 来、耐用年数を8年としておりましたが、平成20 年度の税制改正を契機に耐用年数を10年に変更し ました。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ36 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減 少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 定額法(10年)によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6 年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員 会)、平成19年3月30日改正))を適用しており ます。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。 なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15年～50年 機械装置 10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、従業員に対して業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 特別退職を実施したことなどにより平均残存勤務期間が短縮となったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成22年3月より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(追加情報) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高372百万円を全額取崩し、未払分については、固定負債の「長期未払金」に173百万円計上しております。	
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ386百万円、126百万円、21百万円であります。	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,322百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,615百万円
2	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 50百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 407百万円 発送費・配送協力金 1,073 販売促進費 3,395 給与・賞与 1,068 退職給付費用 122 減価償却費 80 賞与引当金繰入額 143百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 335百万円 発送費・配送協力金 1,039 販売促進費 3,498 給与・賞与 1,061 退職給付費用 136 減価償却費 76 賞与引当金繰入額 152
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 149百万円 当期製造費用 2 計 151百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 164百万円 当期製造費用 3 計 168百万円
3	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 その他 4 計 25百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 5 その他 2 計 12百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">本社 (東京都中央区)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>除却予定資産については、鳩ヶ谷工場建物の一部取り壊し決定に伴い、減損損失10百万円を計上しました。</p> <p>電話加入権については、遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失9百万円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>除却予定資産に関しては、備忘価額により、遊休資産に関しては、正味売却価額により、算定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">館林工場 (群馬県館林市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、館林工場建物の一部が遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、減損損失57百万円を計上しました。</p> <p>除却予定資産については、建物等の一部の除却決定に伴い、減損損失1百万円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び除却予定資産に関しては、正味売却価額により算定しております。なお正味売却価額は、備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)
用途	種類	場所																	
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)																	
遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)																	
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,187	236,927	1,472	557,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加 236,927株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,472株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	225	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	208	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	3.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,642	2,000	132	559,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	224	3.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,401百万円	現金及び預金勘定 1,978百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 25百万円
現金及び現金同等物 1,401百万円	現金及び現金同等物 1,953百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、軽微のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">274百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,466百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">533百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">932百万円</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	84	繰越欠損金	168	その他	95	小計	353百万円	評価性引当金	79百万円	繰延税金資産(流動)合計	274百万円	退職給付引当金	274百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	1,341	その他有価証券評価差額金	14	その他	109	小計	1,810百万円	評価性引当金	344百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,466百万円	固定資産圧縮積立金	533百万円	繰延税金負債(固定)合計	533百万円		932百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">299百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,200百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">635百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">565百万円</td></tr> </table>	未払事業税	5百万円	賞与引当金	88	繰越欠損金	201	その他	95	小計	391百万円	評価性引当金	91百万円	繰延税金資産(流動)合計	299百万円	退職給付引当金	297百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	1,043	その他有価証券評価差額金	3	その他	115	小計	1,530百万円	評価性引当金	329百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円	その他有価証券評価差額金	113百万円	固定資産圧縮積立金	521	繰延税金負債(固定)合計	635百万円		565百万円
未払事業税	4百万円																																																																										
賞与引当金	84																																																																										
繰越欠損金	168																																																																										
その他	95																																																																										
小計	353百万円																																																																										
評価性引当金	79百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	274百万円																																																																										
退職給付引当金	274百万円																																																																										
長期未払金	70																																																																										
繰越欠損金	1,341																																																																										
その他有価証券評価差額金	14																																																																										
その他	109																																																																										
小計	1,810百万円																																																																										
評価性引当金	344百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,466百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	533百万円																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	533百万円																																																																										
	932百万円																																																																										
未払事業税	5百万円																																																																										
賞与引当金	88																																																																										
繰越欠損金	201																																																																										
その他	95																																																																										
小計	391百万円																																																																										
評価性引当金	91百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	299百万円																																																																										
退職給付引当金	297百万円																																																																										
長期未払金	70																																																																										
繰越欠損金	1,043																																																																										
その他有価証券評価差額金	3																																																																										
その他	115																																																																										
小計	1,530百万円																																																																										
評価性引当金	329百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	113百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	521																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	635百万円																																																																										
	565百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">19.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割額	1.8	評価性引当金	19.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																										
住民税均等割額	1.8																																																																										
評価性引当金	19.6																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																																										

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,289	1,722	433
その他			
小計	1,289	1,722	433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,699	2,231	467
小計	2,699	2,231	467
合計	3,988	3,954	34

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	0	14
その他	26		3
合計	49	0	18

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,497
合計		1,497

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,046	2,675	629
その他			
小計	2,046	2,675	629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,051	1,692	358
小計	2,051	1,692	358
合計	4,097	4,368	270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	3	
その他			
合計	32	3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（85百万円）として処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">65,173百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,592百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.92%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,195百万円及び別途積立金 7,397百万円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	65,173百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	79,765百万円	差引額	14,592百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、平成22年4月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（83百万円）として処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,464百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,625百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,625百万円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	49,464百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	69,089百万円	差引額	19,625百万円												
年金資産の額	65,173百万円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	79,765百万円																								
差引額	14,592百万円																								
年金資産の額	49,464百万円																								
年金財政計算上の 給付債務の額	69,089百万円																								
差引額	19,625百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,341百万円	年金資産	588	未積立退職給付債務 (+)	753百万円	未認識過去勤務債務	7	未認識数理計算上の差異	84	退職給付引当金 (+ +)	675百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,330百万円	年金資産	581	未積立退職給付債務 (+)	749百万円	未認識過去勤務債務	23	未認識数理計算上の差異	41	退職給付引当金 (+ +)	731百万円
退職給付債務	1,341百万円																								
年金資産	588																								
未積立退職給付債務 (+)	753百万円																								
未認識過去勤務債務	7																								
未認識数理計算上の差異	84																								
退職給付引当金 (+ +)	675百万円																								
退職給付債務	1,330百万円																								
年金資産	581																								
未積立退職給付債務 (+)	749百万円																								
未認識過去勤務債務	23																								
未認識数理計算上の差異	41																								
退職給付引当金 (+ +)	731百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、割増退職金を支払っており、特別損失の「退職特別加算金」として44百万円を計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	71百万円	利息費用	35	期待運用収益	13	過去勤務債務償却額	0	数理計算上の差異償却額	16	厚生年金基金拠出金	85	退職給付費用 (+ + + + +)	194百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	82百万円	利息費用	33	期待運用収益	11	過去勤務債務償却額	0	数理計算上の差異償却額	22	厚生年金基金拠出金	83	退職給付費用 (+ + + + +)	209百万円
勤務費用	71百万円																												
利息費用	35																												
期待運用収益	13																												
過去勤務債務償却額	0																												
数理計算上の差異償却額	16																												
厚生年金基金拠出金	85																												
退職給付費用 (+ + + + +)	194百万円																												
勤務費用	82百万円																												
利息費用	33																												
期待運用収益	11																												
過去勤務債務償却額	0																												
数理計算上の差異償却額	22																												
厚生年金基金拠出金	83																												
退職給付費用 (+ + + + +)	209百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>		期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)	
	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.00%																												
過去勤務債務の額の処理年数	11年																												
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																													
	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.00%																												
過去勤務債務の額の処理年数	11年																												
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																													
<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用してはいたしましたが、当連結会計年度より重要性が増したため詳細を表示しております。</p>																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	200.03円	1株当たり純資産額	209.79円
1株当たり当期純損失()	3.64円	1株当たり当期純利益	11.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,845	14,520
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,845	14,520
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数 (千株)	557	559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	69,216	69,214

2 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	252	821
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (百万円)	252	821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,412	69,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008	1,446
受取手形	28	10
売掛金	3,154	3,109
商品及び製品	244	223
原材料及び貯蔵品	85	46
仕掛品	4	12
前払費用	27	31
繰延税金資産	272	299
短期貸付金	2 160	2 160
その他	22	17
流動資産合計	5,007	5,357
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,173	2,025
構築物（純額）	140	123
機械及び装置（純額）	696	790
車両運搬具（純額）	5	8
工具、器具及び備品（純額）	70	90
その他（純額）	-	2
土地	1,908	1,909
有形固定資産合計	1 4,994	1 4,951
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	5,397	5,806
関係会社株式	30	30
出資金	2	52
長期貸付金	23	12
従業員に対する長期貸付金	29	26
関係会社長期貸付金	2,200	2,050
長期前払費用	29	32
繰延税金資産	931	565
差入保証金	191	138
役員に対する保険積立金	113	127
貸倒引当金	460	344
投資その他の資産合計	8,487	8,497
固定資産合計	13,485	13,451
資産合計	18,493	18,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	309
買掛金	850	815
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	75	96
未払費用	511	494
未払法人税等	15	17
未払消費税等	37	29
賞与引当金	184	183
預り金	10	14
その他	1	3
流動負債合計	2,246	2,164
固定負債		
長期借入金	1,600	1,400
退職給付引当金	671	715
長期未払金	173	173
長期預り保証金	7	7
その他	-	2
固定負債合計	2,452	2,298
負債合計	4,698	4,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	777	760
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	1,916	1,525
利益剰余金合計	10,591	10,965
自己株式	393	393
株主資本合計	13,807	14,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	165
評価・換算差額等合計	12	165
純資産合計	13,794	14,346
負債純資産合計	18,493	18,809

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,638	11,140
売上原価	6,181	5,660
売上総利益	5,456	5,479
販売費及び一般管理費	2, 3 4,845	2, 3 4,579
営業利益	610	900
営業外収益		
受取利息	1 30	1 28
受取配当金	105	103
投資有価証券売却益	0	3
雑収入	23	25
営業外収益合計	160	159
営業外費用		
支払利息	39	35
減価償却費	29	27
投資有価証券売却損	18	-
雑損失	0	5
営業外費用合計	88	68
経常利益	682	991
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	61
過年度損益修正益	-	6
受取保険金	2	6
特別利益合計	2	73
特別損失		
貸倒引当金繰入額	28	-
固定資産除売却損	4 20	4 8
投資有価証券評価損	840	61
退職特別加算金	44	-
保険解約損	14	-
減損損失	5 19	5 58
その他	18	0
特別損失合計	988	129
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	303	935
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	12	217
法人税等合計	4	233
当期純利益又は当期純損失()	307	702

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564	2,564
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,565	2,564
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	800	777
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	17
当期変動額合計	22	17
当期末残高	777	760
別途積立金		
前期末残高	11,470	11,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470	11,470
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,196	1,916
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	307	702
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	22	17
当期変動額合計	719	391
当期末残高	1,916	1,525
利益剰余金合計		
前期末残高	11,334	10,591
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	307	702
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	742	373
当期末残高	10,591	10,965
自己株式		
前期末残高	344	393
当期変動額		
自己株式の取得	50	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	49	0
当期末残高	393	393
株主資本合計		
前期末残高	14,599	13,807
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	307	702
自己株式の取得	50	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	792	373
当期末残高	13,807	14,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	177
当期変動額合計	90	177
当期末残高	12	165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	177
当期変動額合計	90	177
当期末残高	12	165
純資産合計		
前期末残高	14,497	13,794
当期変動額		
剰余金の配当	434	328
当期純利益又は当期純損失()	307	702
自己株式の取得	50	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	177
当期変動額合計	702	551
当期末残高	13,794	14,346

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年~50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より機械及び装置については、従来、耐用年数を8年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を10年に変更しました。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ25百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年~50年 機械及び装置 10年</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、従業員に対して業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (追加情報) 特別退職を実施したことなどにより平均残存勤務期間が短縮になったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年3月より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>
<p>(5) (追加情報) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高372百万円を全額取崩し、未払分については、固定負債の「長期末払金」に173百万円計上しております。</p>	<p>(5)</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,085百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,293百万円
2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150百万円	2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 29百万円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 27百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 378百万円 発送費・配送協力金 782 販売促進費 1,474 給与・賞与 822 退職給付費用 107 減価償却費 60 賞与引当金繰入額 130	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 310百万円 発送費・配送協力金 735 販売促進費 1,393 給与・賞与 817 退職給付費用 112 減価償却費 56 賞与引当金繰入額 135
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 113百万円 当期製造費用 1 計 115百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129百万円 当期製造費用 2 計 132百万円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 建物 7百万円 構築物 0 機械及び装置 8 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 4 計 20百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 建物 2百万円 構築物 0 機械及び装置 5 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 8百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物等</td> <td>鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社 (東京都中央区)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>除却予定資産については、鳩ヶ谷工場建物の一部取り壊し決定に伴い、減損損失10百万円を計上しました。</p> <p>電話加入権については、遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失9百万円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>除却予定資産に関しては、備忘価額により、遊休資産に関しては、正味売却価額により、算定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>館林工場 (群馬県館林市)</td> </tr> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物等</td> <td>鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、館林工場建物の一部が遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、減損損失57百万円を計上しました。</p> <p>除却予定資産については、建物等の一部の除却決定に伴い、減損損失1百万円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び除却予定資産に関しては、正味売却価額により算定しております。なお正味売却価額は、備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)
用途	種類	場所																	
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)																	
遊休資産	電話加入権	本社 (東京都中央区)他																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)																	
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	322,187	236,927	1,472	557,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加 236,927 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,472 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	557,642	2,000	132	559,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,465百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">931百万円</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	74	繰越欠損金	167	その他	24	繰延税金資産(流動)合計	272百万円	退職給付引当金	273百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	1,213	其他有価証券評価差額金	8	その他	262	小計	1,828百万円	評価性引当金	363百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,465百万円	固定資産圧縮積立金	533百万円	繰延税金負債(固定)合計	533百万円		931百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">299百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">635百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565百万円</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	74	繰越欠損金	201	その他	18	繰延税金資産(流動)合計	299百万円	退職給付引当金	291百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	804	その他	241	小計	1,407百万円	評価性引当金	206百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円	其他有価証券評価差額金	113百万円	固定資産圧縮積立金	521百万円	繰延税金負債(固定)合計	635百万円		565百万円
未払事業税	4百万円																																																																
賞与引当金	74																																																																
繰越欠損金	167																																																																
その他	24																																																																
繰延税金資産(流動)合計	272百万円																																																																
退職給付引当金	273百万円																																																																
長期未払金	70																																																																
繰越欠損金	1,213																																																																
其他有価証券評価差額金	8																																																																
その他	262																																																																
小計	1,828百万円																																																																
評価性引当金	363百万円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,465百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	533百万円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	533百万円																																																																
	931百万円																																																																
未払事業税	4百万円																																																																
賞与引当金	74																																																																
繰越欠損金	201																																																																
その他	18																																																																
繰延税金資産(流動)合計	299百万円																																																																
退職給付引当金	291百万円																																																																
長期未払金	70																																																																
繰越欠損金	804																																																																
その他	241																																																																
小計	1,407百万円																																																																
評価性引当金	206百万円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	113百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	521百万円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	635百万円																																																																
	565百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割額	1.7	評価性引当金	16.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																
住民税均等割額	1.7																																																																
評価性引当金	16.8																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.30円	1株当たり純資産額	207.27円
1株当たり当期純損失()	4.43円	1株当たり当期純利益	10.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	13,794	14,346
普通株式に係る純資産額	(百万円)	13,794	14,346
普通株式の発行済株式数	(千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数	(千株)	557	559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	69,216	69,214

2 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失()	(百万円)	307	702
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	(百万円)	307	702
普通株式の期中平均株式数	(千株)	69,412	69,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	(千株)		
(うち新株予約権)		()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
ソース類	金 額		金 額		金 額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
	17,692		17,670		21	0.1

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まず)によっております。

売上高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
ソース類	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,839	99.7	16,836	99.7	2	0.0
不動産賃貸他	58	0.3	52	0.3	5	9.3
合計	16,897	100.0	16,889	100.0	8	0.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。